



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好真
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,216	8.5	655	△16.2	680	△11.9	445	△14.0
29年3月期	19,557	1.3	782	1.6	772	2.0	518	△0.3
(注) 包括利益	30年3月期		495百万円 (△14.9%)		29年3月期		582百万円 (61.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.08	—	8.5	6.1	3.1
29年3月期	58.25	—	10.8	7.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,335	5,506	47.9	610.82
29年3月期	10,983	5,042	45.9	566.74

(参考) 自己資本 30年3月期 5,434百万円 29年3月期 5,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	296	△55	△319	1,353
29年3月期	466	△284	△132	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	88	17.2	1.9
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	106	24.0	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,750	2.6	420	3.6	420	0.3	280	△0.3	31.47
通期	21,500	1.3	720	9.8	720	5.8	470	5.5	52.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Ever Glory Logistics Pte. Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,389,000株	29年3月期	9,389,000株
30年3月期	491,243株	29年3月期	491,243株
30年3月期	8,897,757株	29年3月期	8,897,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,369	6.6	623	△14.1	648	△9.2	437	△10.5
29年3月期	19,110	1.3	725	2.6	714	1.9	489	0.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	49.21		—					
29年3月期	54.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	10,916		5,053		46.3	567.91		
29年3月期	10,786		4,716		43.7	530.03		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,053百万円 29年3月期 4,716百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月11日に、決算説明資料「第69期（平成30年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の伸長を主とし設備投資が堅調に推移、また輸出・雇用環境の改善も背景に穏やかな回復基調を辿りました。

海外経済においては、米国では個人消費や設備投資の増加に伴い景気は底堅く推移し、欧州でも緩和的な金融政策などにより堅調な景気拡大が続きました。

中国は成長ペースが微減したものの、アジアにおいては世界同時回復を受け緩やかな成長が続きました。

かかる環境下、物流業界におきましては、米国およびアジアからの輸入は持ち直しの動きがみられました。また欧州からの輸入は、おおむね横ばいで推移しました。

輸出に関しては持ち直しの状況で推移しました。

一方で当社を取り巻く港湾運送の環境は、ドライバー不足が深刻化し物流コストが増加する等、厳しさが増しました。

当社の取扱いにおいては、その主要部分を占める食品の輸入は、畜産物および水産物ならびに農産物他、総じて増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいても増加となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第6次中期経営計画「変化による進化」～Diversification～の初年度、あわせて会社創立60周年を迎えた年度として、社員一同以下の中期経営計画諸施策に取り組んでまいりました。

・営業力強化

組織営業力強化に取り組み、過去最高の営業収益を計上しました。

・生産性向上

5月に業務基幹システムをリプレイスしました。

・事業拡大

4月に丸田運輸倉庫株式会社を100%子会社化し、5月には韓国・釜山のDongbo Corporationと業務資本提携を実施しました。更に8月にはシンガポールのEver Glory Logistics Pte.Ltd.の株式購入・増資引受により子会社化を図りました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は、前年同期間比8.5%増の21,216,233千円となりました。

一方経常利益につきましては業務基幹システムのリプレイスに伴う減価償却費等の増加、M&Aに関する手数料支出に加え、特に昨年後半から第4四半期にかけての物流コストが増加し、前年同期間比11.9%減の680,493千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比14.0%減の445,636千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、畜産物・水産物・農産物他の増加により、営業収益は前年同期間比6.8%増の18,078,825千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.5%増の1,472,265千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内需要が伸びたことから取扱量の増加により、営業収益は前年同期間比3.4%増の1,521,306千円となり、セグメント利益は取扱量の増加に伴い、前年同期間比88.9%増の85,226千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、連結子会社の増加などもあり、陸上運送収入および港湾運送収入の増加により、営業収益は前年同期間比39.8%増の1,616,102千円となり、セグメント利益は前年同期間比0.8%増の137,463千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	16,930,617	86.6	18,078,825	85.2	1,148,208	6.8
鉄鋼物流事業	1,471,404	7.5	1,521,306	7.2	49,901	3.4
その他事業	1,155,852	5.9	1,616,102	7.6	460,249	39.8
合計	19,557,874	100.0	21,216,233	100.0	1,658,358	8.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	7,204,622	42.5	7,720,583	42.7	515,960	7.2
水産物	2,911,829	17.2	3,133,672	17.3	221,842	7.7
農産物	2,318,212	13.7	2,466,922	13.7	148,710	6.4
その他	4,495,953	26.6	4,757,648	26.3	261,694	5.8
合計	16,930,617	100.0	18,078,825	100.0	1,148,208	6.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産は11,335,420千円となり、前連結会計年度に比べ351,970千円増加いたしました。

これは投資有価証券償還により投資有価証券が147,043千円減少した一方、営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収入金が175,667千円増加したこと、丸田運輸倉庫(株)及びEver Glory Logistics Pte.Ltd.の連結子会社化に伴い、車両等有形固定資産が126,613千円増加したこと、のれんの計上により無形固定資産が81,452千円増加したことが主な要因であります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債は5,828,469千円となり、前連結会計年度に比べ112,254千円減少いたしました。

これは丸田運輸倉庫(株)及びEver Glory Logistics Pte.Ltd.の連結子会社化に伴い負債各科目が増加した一方、手形決済廃止に伴い支払手形及び営業未払金が159,529千円減少したこと、退職給付に係る負債が100,531千円減少したことが主な要因であります。

(純 資 産)

当連結会計年度末における純資産は5,506,950千円となり、前連結会計年度に比べ464,224千円増加いたしました。

これは利益剰余金が356,659千円増加したこと、Ever Glory Logistics Pte.Ltd.の非支配株主持分72,011千円を計上したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により296,150千円増加した一方で、投資活動により55,578千円、財務活動により319,357千円減少したことから、前連結会計年度末に比較し76,841千円減少し、当連結会計年度末には、1,353,758千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は296,150千円となりました。

これはたな卸資産の増加額101,651千円、仕入債務の減少額187,038千円、法人税等の支払額253,134千円があった一方で、税金等調整前当期純利益682,136千円、減価償却費217,368千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において減少した資金は55,578千円となりました。

これは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101,044千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は319,357千円となりました。

これは長期借入金の返済額が借入額より222,277千円上回ったことおよび配当金の支払額88,481千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	39.9	41.3	43.2	45.9	47.9
時価ベースの自己資本比率	26.5	33.4	30.5	31.7	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	2.4	2.1	2.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.8	30.9	37.2	35.5	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の景気見通しにつきましては、米国を震源とする保護主義の台頭や地政学的リスクの趨勢が懸念されるものの、景気の世界同時回復を受けて輸出などを中心に企業の生産・設備投資が堅調に推移することが見込まれます。

かかる環境下、当社主力事業の輸出入貨物取扱事業は底堅く、また鉄鋼物流事業におきましても堅調に推移するものと推察されます。

一方で労働人口減少傾向の中でドライバー不足の深刻さは増し、燃料価格の高止まりとも相俟って今後の物流コストの上昇が危惧されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、コーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」を掲げ、来期（平成31年3月期）を2年目とした3ヵ年の「第6次中期経営計画」に則り、3つの計画骨子に取り組み、変化による進化～Diversification～を経営ビジョンとして全社一丸となって更なる発展を目指してまいります。

第6次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

(1) 営業力強化

新たな営業体制により、個（営業担当者）の力と組織力を高め、収益向上を図ります

(2) 生産性向上

業務・組織の再配置、人材育成、IT活用による効率化・省力化を図ります

(3) 事業拡大

物流対策に注力するとともに、グループ全体で付加価値増大・事業の拡大を図ります

来期の連結売上高は215億円、連結営業利益は7億20百万円、連結経常利益は7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,599	1,363,558
受取手形及び営業未収入金	3,085,967	3,261,635
たな卸資産	292,046	393,697
前払費用	99,336	123,613
未収入金	8,849	11,437
繰延税金資産	114,219	105,030
その他	312,312	367,550
貸倒引当金	△30,200	△28,050
流動資産合計	5,313,130	5,598,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,541,388	1,544,931
減価償却累計額	△937,089	△997,943
建物及び構築物(純額)	604,299	546,987
機械装置及び運搬具	264,161	631,367
減価償却累計額	△142,179	△339,423
機械装置及び運搬具(純額)	121,981	291,944
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産	145,102	229,742
減価償却累計額	△86,523	△158,222
リース資産(純額)	58,579	71,520
その他	210,679	206,360
減価償却累計額	△174,823	△169,482
その他(純額)	35,855	36,878
有形固定資産合計	3,103,111	3,229,725
無形固定資産		
ソフトウェア	32,859	154,917
電話加入権	10,820	10,940
施設利用権	136,350	126,731
ソフトウェア仮勘定	125,000	6,000
のれん	—	87,893
無形固定資産合計	305,030	386,483
投資その他の資産		
投資有価証券	897,705	750,661
長期貸付金	69,464	47,332
破産更生債権等	59,117	10,254
長期前払費用	36,852	24,096
保険積立金	797,917	838,473
繰延税金資産	291,413	260,510
その他	196,756	229,704
貸倒引当金	△87,050	△40,294
投資その他の資産合計	2,262,176	2,120,738
固定資産合計	5,670,319	5,736,946
資産合計	10,983,449	11,335,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,858	1,583,328
短期借入金	620,020	572,888
リース債務	27,690	35,080
未払費用	170,058	203,688
未払法人税等	151,803	107,316
未払消費税等	12,018	50,658
賞与引当金	278,404	258,330
その他	165,348	263,536
流動負債合計	3,168,202	3,074,827
固定負債		
長期借入金	1,307,691	1,337,681
リース債務	35,944	55,342
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
役員退職慰労引当金	5,289	7,296
退職給付に係る負債	1,125,547	1,025,016
長期未払金	69,040	93,651
その他	67,744	73,390
固定負債合計	2,772,520	2,753,641
負債合計	5,940,723	5,828,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	609,280
利益剰余金	3,518,948	3,875,607
自己株式	△194,136	△194,136
株主資本合計	4,806,157	5,146,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,098	143,613
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	13,151	25,364
退職給付に係る調整累計額	11,031	62,872
その他の包括利益累計額合計	236,569	288,138
非支配株主持分	—	72,011
純資産合計	5,042,726	5,506,950
負債純資産合計	10,983,449	11,335,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	19,557,874	21,216,233
営業原価	15,230,264	16,803,644
営業総利益	4,327,610	4,412,589
販売費及び一般管理費	3,545,161	3,756,601
営業利益	782,449	655,987
営業外収益		
受取利息	5,633	5,829
受取配当金	11,176	15,764
有価証券償還益	—	6,810
複合金融商品評価益	13,045	—
受取手数料	3,213	3,392
受取保険金	14,009	9,689
受取地代家賃	436	720
その他	9,605	9,282
営業外収益合計	57,119	51,488
営業外費用		
支払利息	20,752	23,854
保険解約損	12,886	—
貸倒引当金繰入額	30,000	—
支払手数料	1,700	500
その他	2,083	2,628
営業外費用合計	67,422	26,982
経常利益	772,146	680,493
特別利益		
固定資産売却益	—	5,229
段階取得に係る差益	—	3,250
投資有価証券売却益	9,522	561
特別利益合計	9,522	9,041
特別損失		
固定資産売却損	—	1,652
固定資産除却損	302	1,618
投資有価証券評価損	—	3,500
ゴルフ会員権評価損	450	627
特別損失合計	752	7,398
税金等調整前当期純利益	780,917	682,136
法人税、住民税及び事業税	258,356	218,286
法人税等調整額	4,281	22,972
法人税等合計	262,638	241,259
当期純利益	518,279	440,876
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,759
親会社株主に帰属する当期純利益	518,279	445,636

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	518,279	440,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,394	△12,485
為替換算調整勘定	△6,215	15,469
退職給付に係る調整額	37,184	51,841
その他の包括利益合計	64,363	54,825
包括利益	582,643	495,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,643	497,211
非支配株主に係る包括利益	—	△1,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	3,071,850	△194,136	4,359,059
当期変動額					
剰余金の配当			△71,182		△71,182
親会社株主に帰属する当期純利益			518,279		518,279
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,097	—	447,097
当期末残高	856,050	625,295	3,518,948	△194,136	4,806,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122,703	56,288	19,366	△26,153	172,205	—	4,531,265
当期変動額							
剰余金の配当							△71,182
親会社株主に帰属する当期純利益							518,279
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,394	—	△6,215	37,184	64,363	—	64,363
当期変動額合計	33,394	—	△6,215	37,184	64,363	—	511,461
当期末残高	156,098	56,288	13,151	11,031	236,569	—	5,042,726

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	3,518,948	△194,136	4,806,157
当期変動額					
剰余金の配当			△88,977		△88,977
親会社株主に帰属する当期純利益			445,636		445,636
連結子会社株式の取得による持分の増減		△16,014			△16,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16,014	356,659	—	340,644
当期末残高	856,050	609,280	3,875,607	△194,136	5,146,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,098	56,288	13,151	11,031	236,569	—	5,042,726
当期変動額							
剰余金の配当							△88,977
親会社株主に帰属する当期純利益							445,636
連結子会社株式の取得による持分の増減							△16,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,485	—	12,212	51,841	51,568	72,011	123,580
当期変動額合計	△12,485	—	12,212	51,841	51,568	72,011	464,224
当期末残高	143,613	56,288	25,364	62,872	288,138	72,011	5,506,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	780,917	682,136
減価償却費	161,264	217,368
のれん償却額	—	15,109
ゴルフ会員権評価損	450	627
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,675	△49,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,542	△26,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	585	2,006
受取利息及び受取配当金	△16,810	△21,594
支払利息	20,752	23,854
為替差損益 (△は益)	△17	1,293
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,121
有価証券償還損益 (△は益)	—	△6,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,500
複合金融商品評価損益 (△は益)	△13,045	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,522	△561
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,577
有形固定資産除却損	302	1,315
無形固定資産除却損	—	303
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,217	△34,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,005	△101,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,852	△187,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,630	28,193
その他	△17,246	11,225
小計	739,759	550,867
利息及び配当金の受取額	16,810	22,002
利息の支払額	△21,333	△23,584
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△269,094	△253,134
役員退職慰労金の支払額	△100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,042	296,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12,300
定期預金の払戻による収入	—	12,600
保険積立金の積立による支出	△85,044	△53,598
保険積立金の解約による収入	32,082	13,041
有形固定資産の取得による支出	△28,273	△36,690
有形固定資産の売却による収入	37	30,226
無形固定資産の取得による支出	△130,762	△22,462
関係会社株式の取得による支出	—	△7,696
投資有価証券の取得による支出	△85,908	△8,337
投資有価証券の償還による収入	—	150,000
投資有価証券の売却による収入	41,097	1,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101,044
貸付けによる支出	△39,300	△7,794
貸付金の回収による収入	12,951	13,937
その他	△1,501	△27,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,621	△55,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△200,000
長期借入れによる収入	710,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△739,515	△872,277
リース債務の返済による支出	△32,398	△41,087
割賦債務の返済による支出	—	△17,510
配当金の支払額	△71,060	△88,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,974	△319,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,477	1,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,970	△76,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,629	1,430,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,599	1,353,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は輸出入貨物取扱事業を中心に鉄鋼物流事業及びその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「輸出入貨物取扱事業」、「鉄鋼物流事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「輸出入貨物取扱事業」は、食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の輸出入貨物の通関、運送、保管等を行っております。

「鉄鋼物流事業」は、国内鉄鋼製品の荷役、保管、配送等を行っております。

「その他事業」は、主に港湾荷役、その他の国内物流事業、海外子会社における物流事業、不動産賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,930,617	1,471,404	1,155,852	19,557,874	—	19,557,874
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	24,361	77,602	101,964	△101,964	—
計	16,930,617	1,495,766	1,233,455	19,659,839	△101,964	19,557,874
セグメント利益	1,382,860	45,123	136,313	1,564,297	△781,848	782,449
セグメント資産	4,304,177	515,300	2,401,842	7,221,320	3,762,129	10,983,449
その他の項目						
減価償却費	65,991	12,090	36,880	114,962	44,643	159,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,622	1,056	15,389	46,068	136,332	182,401

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用781,848千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,762,129千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	18,078,825	1,521,306	1,616,102	21,216,233	—	21,216,233
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	23,063	155,736	178,799	△178,799	—
計	18,078,825	1,544,369	1,771,838	21,395,033	△178,799	21,216,233
セグメント利益	1,472,265	85,226	137,463	1,694,955	△1,038,967	655,987
セグメント資産	4,485,563	511,117	2,816,135	7,812,815	3,522,604	11,335,420
その他の項目						
減価償却費	65,585	10,890	71,281	147,757	67,266	215,023
のれんの償却額	—	—	—	—	15,109	15,109
のれんの未償却残高	—	—	—	—	87,893	87,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,782	2,090	271,423	291,296	45,347	336,643

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用1,038,967千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,522,604千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	566.74円	610.82円
1株当たり当期純利益金額	58.25円	50.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,279	445,636
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	518,279	445,636
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,757	8,897,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。